

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	20
	【株式の種類等】	20
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	29
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	29
	② 【その他重要な報酬の内容】	29
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	29
	④ 【監査報酬の決定方針】	29
第5	【経理の状況】	30
1	【連結財務諸表等】	31
	(1) 【連結財務諸表】	31
	① 【連結貸借対照表】	31
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	33
	【連結損益計算書】	33
	【連結包括利益計算書】	34
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	35
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
	【注記事項】	38
	【セグメント情報】	55
	【関連情報】	57
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	57
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	57
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	58
	【関連当事者情報】	59
	⑤ 【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	【資産除去債務明細表】	61
	(2) 【その他】	61

2	【財務諸表等】	62
(1)	【財務諸表】	62
①	【貸借対照表】	62
②	【損益計算書】	64
	【売上原価明細書】	65
③	【株主資本等変動計算書】	66
	【注記事項】	68
④	【附属明細表】	73
	【有形固定資産等明細表】	73
	【引当金明細表】	73
(2)	【主な資産及び負債の内容】	74
(3)	【その他】	74
第6	【提出会社の株式事務の概要】	75
第7	【提出会社の参考情報】	76
1	【提出会社の親会社等の情報】	76
2	【その他の参考情報】	76
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第38期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043 (350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	17, 526, 274	18, 506, 888	18, 861, 688	20, 520, 269	21, 829, 715
経常利益 (千円)	1, 693, 310	1, 444, 508	987, 823	1, 246, 034	1, 763, 023
当期純利益 (千円)	834, 824	611, 499	431, 117	592, 666	932, 543
包括利益 (千円)	824, 885	629, 248	496, 092	636, 877	1, 007, 842
純資産額 (千円)	7, 524, 984	7, 805, 327	8, 054, 064	8, 371, 549	9, 006, 810
総資産額 (千円)	10, 085, 726	10, 777, 171	11, 128, 457	11, 614, 408	12, 855, 486
1 株当たり純資産額 (円)	1, 549. 14	1, 607. 06	1, 658. 12	1, 744. 39	1, 906. 85
1 株当たり当期純利益金額 (円)	172. 41	126. 29	89. 04	122. 75	195. 68
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74. 4	72. 2	72. 1	71. 8	69. 8
自己資本利益率 (%)	11. 6	8. 0	5. 5	7. 2	10. 8
株価収益率 (倍)	7. 77	9. 59	12. 83	12. 38	10. 49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1, 510, 354	914, 951	752, 257	1, 332, 098	1, 393, 198
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△785, 720	△1, 344, 529	△21, 259	△637, 354	△518, 628
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△278, 394	△315, 662	△275, 117	△455, 562	△402, 124
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3, 518, 044	2, 820, 384	3, 358, 138	3, 629, 341	4, 128, 970
従業員数 (名)	314	492	582	616	677
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(4, 196)	(4, 655)	(4, 869)	(5, 388)	(5, 438)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	15,785,037	16,165,486	16,178,665	16,806,960	17,352,172
経常利益 (千円)	1,674,638	1,501,772	1,110,184	1,257,368	1,688,139
当期純利益 (千円)	822,254	579,120	379,314	456,301	807,628
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600
純資産額 (千円)	7,427,873	7,814,193	8,021,705	8,167,132	8,629,503
総資産額 (千円)	9,842,267	10,451,466	10,761,259	10,891,352	11,813,055
1株当たり純資産額 (円)	1,534.08	1,613.90	1,656.82	1,708.04	1,834.89
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	169.82	119.61	78.34	94.50	169.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.5	74.8	74.5	75.0	73.1
自己資本利益率 (%)	11.5	7.6	4.8	5.6	9.6
株価収益率 (倍)	7.89	10.12	14.58	16.08	12.11
配当性向 (%)	26.5	37.6	57.4	47.6	26.6
従業員数 (名)	260	261	264	250	255
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(3,541)	(3,675)	(3,815)	(3,921)	(3,832)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
平成4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
平成12年 3月	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(現エイジススタッフサービス株式会社、連結子会社、千葉市)の株式を取得
4月	エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 4月	大連愛捷是科技有限公司(非連結子会社、中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
平成19年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンをエイジススタッフサービス株式会社に商号変更
4月	CSC事業部を当社から分離し、エイジスリサーチ株式会社(旧社名株式会社カスタマーサービス・チェック、連結子会社、千葉市)へ事業譲渡
12月	エイジスシステム開発株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
平成21年 3月	艾捷是(上海)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国上海市)を設立
3月	AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結子会社、マレーシア・セランゴール州)を設立
10月	台湾愛捷是股分有限公司(持分法非適用関連会社、中華民国台北市)を設立に関与し35%出資
平成22年 1月	エイジスコーポレートサービス株式会社(障害者特例子会社、非連結子会社、千葉市)を設立
平成23年 3月	愛捷是(広州)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国広州市)を設立
3月	AJIS INDIA PRIVATE LIMITED(非連結子会社、インド・ハリヤナ州)を事業準備会社として設立
4月	愛捷是(北京)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国北京市)を設立
7月	AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED(連結子会社、タイ・バンコク都)を設立
8月	AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED(連結子会社、中華人民共和国香港特別行政区)を設立

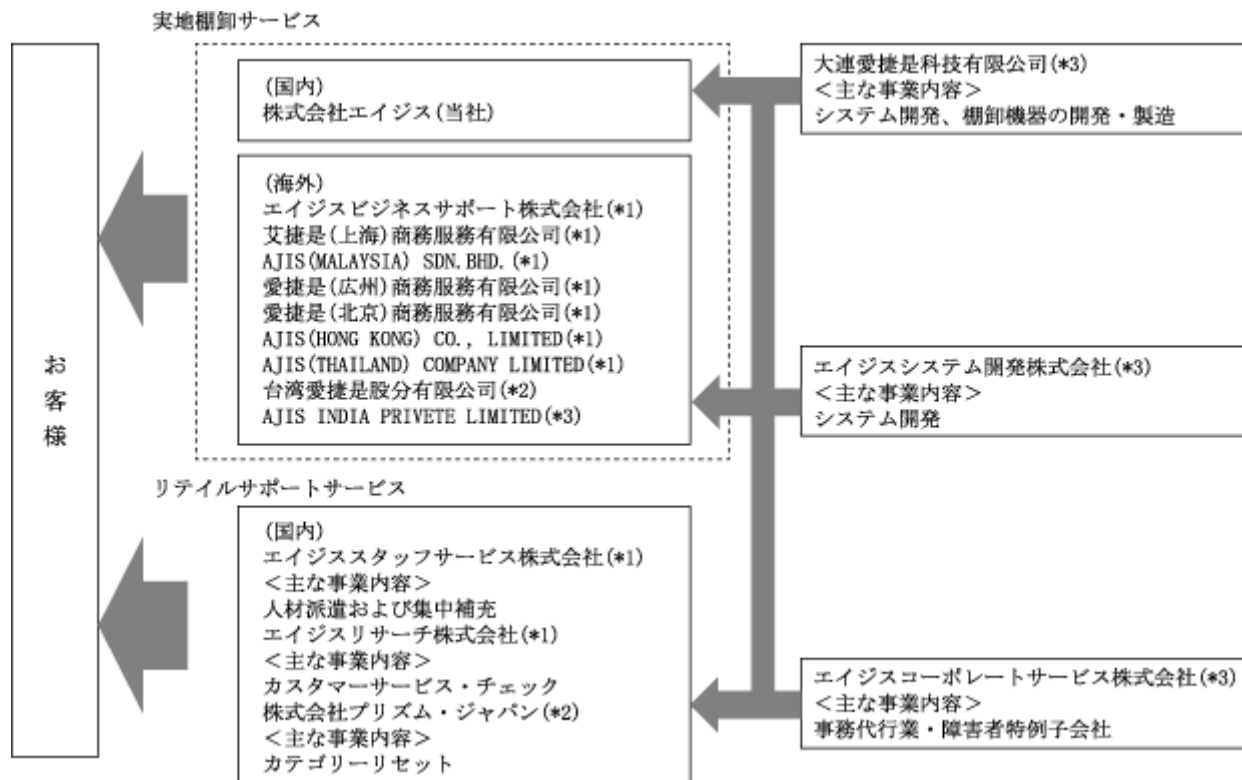
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社3社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービス事業と、リテイルサポートサービス事業を行っております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、株式会社カスタマーサービス・チェックは、平成26年7月1日付で商号を「エイジスリサーチ株式会社」に変更いたしました。



(*1) 連結子会社

(*2) 持分法非適用関連会社

(*3) 非連結子会社

← 提供するサービスの流れ

(実地棚卸サービス事業)

- ・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

- ・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

- ・その他

主なサービスは、「スキャンチェック」で、単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

- ・集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・カテゴリーリセット

全店舗一斉に棚割通りの棚替えを行うサービスです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジススタッフサービス株式 会社 (注) 1	千葉県千葉市 花見川区	160,000	人材派遣および集 中補充	88.1	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスビジネスサポート株式 会社 (注) 1	大韓民国 ソウル特別 市	104,951	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスリサーチ株式会社 (注) 1, 2, 3	千葉県千葉市 花見川区	50,000	カスタマーサービ ス・チェック	40.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 艾捷是(上海)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 上海市	180,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 1	マレーシア セランゴール 州	100,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 愛捷是(広州)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 広州市	183,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 愛捷是(北京)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 北京市	182,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(HONG KONG)CO., LIMITED (注) 1	中華人民共 和国 香港特別行 政区	170,951	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED (注) 1	タイ バンコク都	94,160	実地棚卸サービス 事業	84.9	役員の兼任あり 債務保証あり

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 株式会社カスタマーサービス・チェックは、平成26年7月1日付で商号を「エイジスリサーチ株式会社」に変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	255 (3, 832)
海外棚卸サービス	383 (695)
リテイルサポートサービス	39 (911)
合計	677 (5, 438)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255 (3, 832)	41.1	12.9	6, 522, 420

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	255 (3, 832)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合（エイジスユニオン）は、U Aゼンセンに加盟しております（組合員数172名）。

また、当社の連結子会社である艾捷是（上海）商務服務有限公司、愛捷是（北京）商務服務有限公司および愛捷是（広州）商務服務有限公司には、各社在籍従業員にて労働組合が組織されております。なお、その他の連結子会社には労働組合はありません。

労使関係は全て円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調が見られた一方、消費税増税の影響、急激な円安の進行に対する懸念などにより楽観視できない状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界においても、消費税増税による駆け込み需要の反動減の長期化や夏場の天候不順、流通小売業界全体での業態・業種を超える競争や先行き不安により、厳しい状況が続いております。

② 当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスの売上高は17,297百万円（前年同期比3.2%増加）、セグメント利益は1,647百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

国内棚卸サービスにおいては、「収益力強化」を中期課題と位置づけ、今期より取り組んでまいりました。重点施策である棚卸閑散期の業容拡大および生産性の改善については、いずれも着実に成果が表れました。棚卸閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の国内棚卸サービス売上高はそれぞれ、対前年同四半期比3.3%増加、8.0%増加となりました。利益面では、棚卸繁忙月である2月および8月の売上高を戦略的に別月へ移行し、業務の平準化を推進したことにより、棚卸繁忙月における棚卸経験者比率は改善いたしました。さらに作業効率向上につながる新システムおよびオペレーションの導入により、生産性の改善につながりました。

i) 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比3.0%増加の16,769百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比3.8%増加の3,691百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.6%増加の2,451百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア) (注1)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比2.1%増加の3,682百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比0.3%減少の907百万円となりました。

(G. M. S.) (注2)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比2.8%増加の2,278百万円となりました。

(専門店等) (注3)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比5.3%増加の3,758百万円となりました。

ii) その他 (注4)

新規顧客の受注により、売上高は前年同期比8.4%増加の375百万円となりました。

iii) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比7.0%増加の151百万円となりました。

(注1) 従来の「ホームセンター・ドラッグストア・ディスカунストア」は、当連結会計年度より「ホームセンター・ドラッグストア」へと業態の名称を変更しています。

(注2) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(注3) 従来の「その他」は、当連結会計年度より「専門店等」へと業態の名称を変更しています。

(注4) 従来の「その他の流通業周辺サービス」は、当連結会計年度より「その他」へと名称を変更しています。

II 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスの売上高は1,811百万円（前年同期比31.1%増加）、セグメント損失は66百万円（前年同期比95百万円の損失減少）となりました。

海外棚卸サービスにおいては、連結子会社全7社で増収となり、売上増加基調で推移しております。利益面では、多くの子会社がまだ創業赤字を計上する状況にありますが、黒字化に向けて鋭意努力をし、エイジスビジネスサポート株式会社(韓国)およびAJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)は継続して黒字となりました。

III リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスの売上高は2,720百万円（前年同期比14.6%増加）、セグメント利益は129百万円（前年同期比43.8%増加）となりました。

リテイルサポートサービスにおいては、売上増加基調で推移しており、連結子会社全2社で増益となりました。エイジススタッフサービス株式会社は既存クライアントとの関係強化による売上増加、エイジスリサーチ株式会社は販売チャネルの多様化を進め売上増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,829百万円（前年同期比6.4%増加）、営業利益1,714百万円（前年同期比39.2%増加）、経常利益1,763百万円（前年同期比41.5%増加）、当期純利益932百万円（前年同期比57.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,546百万円でありましたが、法人税等の支払い、自己株式の取得および配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、当連結会計年度末には、4,128百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,393百万円（前年同期比4.6%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,546百万円、未払消費税等の増加が472百万円、支出要因として法人税等の支払額が656百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、518百万円（前年同期は637百万円の使用）であります。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出1,128百万円、有形固定資産の取得による支出が456百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入1,605百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、402百万円（前年同期比11.7%減）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額215百万円、自己株式の取得による支出159百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
I 国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,691,138	103.8
スーパーマーケット	2,451,598	101.6
ホームセンター・ドラッグストア	3,682,430	102.1
書店	907,866	99.7
G.M.S.	2,278,415	102.8
専門店等	3,758,034	105.3
小計	16,769,483	103.0
ロイヤリティ収入	151,758	107.0
その他	375,767	108.4
国内棚卸サービス計	17,297,010	103.2
II 海外棚卸サービス	1,811,912	131.1
III リテイルサポートサービス	2,720,792	114.6
合計	21,829,715	106.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

従来の「ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア」は、当連結会計年度より「ホームセンター・ドラッグストア」へと名称を変更しています。

従来の「その他」は、当連結会計年度より「専門店等」へと名称を変更しています。

従来の「その他の流通業周辺サービス」は、当連結会計年度より「その他」へと名称を変更しています。

3 【対処すべき課題】

①対処すべき課題について

当社グループは、中長期的な経営戦略として、「国内棚卸サービスの収益力強化」・「棚卸サービスのアジア展開」・「リテイルサポートサービスの拡大」を成長領域としております。この中長期的な経営戦略を実現するために、次の3つの課題に取り組んでおります。

- i) 国内棚卸サービスは、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築し、収益力強化に取り組んでまいります。これを具現化するために、IE（作業分析）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。
- ii) アジア地域は、「新たな棚卸マーケット」と位置づけております。海外棚卸サービスの業容拡大を図るために、国外の顧客に対する棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業を行ってまいります。
- iii) 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応する集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡充を行ってまいります。

② 会社の支配に関する基本方針について

1 基本方針と取組み

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めております。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日開催の第31回定時株主総会、平成22年6月29日開催の第33回定時株主総会、平成24年6月28日開催の第35回定時株主総会および平成26年6月27日開催の第37回定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独または共同して20%以上取得しようとする場合、株主共同の利益を害しないことが明らかであると取締役会が判断した場合を除き、まず①買収提案書を提出していただき、その後、②当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、③当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間および株主の皆様の熟慮期間（以下、「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、④評価熟慮期間内に買収提案を評価し、⑤買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会（以下、「委員会」といいます。）が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等の会社法その他の法令または定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収提案者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・流出防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、対抗措置を発動する時点での状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段と当社取締役会が判断したものを選択いたします。

なお、委員会は、① 評価検討期間の設定、②買収提案者の情報提供の完了の有無、③買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、④買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうか、⑤防衛策の発動・不発動、⑥対抗措置発動の停止等、⑦その他取締役会から判断を求められた事項について判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係および技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が株主共同の利益の確保または向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能

とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールは、株主共同の利益を確保・向上させるものであると当社取締役会は判断しております。

また、本ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）の内容および経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容に沿うものであり、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社および子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①雇用環境について

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。また、それに伴い人件費高騰も考えられ、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②短時間労働者への社会保険適用基準の拡大について

社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響について

現在、流通小売業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入にあたっては大きな進捗はありません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

④法規制の影響について

当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤海外の事業展開について

現在、当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、マレーシアで海外棚卸サービスを行っております。これらの国での予期しない法律改正、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1, 2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1, 3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1, 4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析について

(財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.2%増加し、9,009百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.1%増加し、3,846百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加によるものであります。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.6%増加し、3,774百万円となりました。これは、主として平成26年4月より導入された消費税率引き上げの影響により未払消費税等が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、14.1%減少し、73百万円となりました。これは、主としてその他に含まれる長期未払金等の減少によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.6%増加し、9,006百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度の概況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

① 売上高

売上高は21,829百万円となり、前連結会計年度の売上高20,520百万円と比較して1,309百万円の増加となりました。セグメント別の業績および主な理由につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価、販売管理費及び一般管理費

売上原価は売上高増加に伴う人件費の増加や新たな棚卸のテクノロジーの投資等により16,340百万円となり、前連結会計年度と比較して660百万円の増加となりました。一方、原価率としては1.5ポイントの改善となりました。これは主として、国内棚卸サービスの収益力強化に向けた各種施策が奏効したことによるものです。また、販売費及び一般管理費は新規サービスの開発部署への投資等により3,774百万円となり、前連結会計年度と比較して166百万円の増加となりました。

③ 営業利益

上記の①売上高および②売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は1,714百万円となり、前連結会計年度と比較して483百万円の増加となりました。

④ 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は65百万円となり、前連結会計年度と比較して22百万円の増加となりました。

当連結会計年度の営業外費用は17百万円となり、前連結会計年度と比較して11百万円の減少となりました。

⑤ 経常利益

上記の④営業外収益、営業外費用の結果、当連結会計年度の経常利益は1,763百万円となり前連結会計年度と比較して516百万円の増加となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に記載した事項について、取締役会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、中期的な経営戦略として、以下の3つを成長領域として取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは、成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスの各事業に対する投資原資を生み出すための事業と位置付け、収益力改善を図ってまいります。そのために、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築いたします。それらを具現化するために、IE（インダストリアル・エンジニアリング）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

② 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「新たな棚卸マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに身に付けさせて、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

③ リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,393百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、定期預金の預入及び有形固定資産の取得等により518百万円を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により402百万円の支出となりました。これらのことから現金及び現金同等物は499百万円の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4,128百万円であります。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、612,276千円の設備投資（無形固定資産、差入保証金を含む）を実施しました。その主なものは、国内棚卸サービス事業において棚卸機器関係に250,492千円および棚卸関係のソフトウェア関係等に188,122千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（平成27年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	会議研修施設	137,199	28,190	689,992 (3,337.51)	855,381	—
本社第2ビル (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	統括業務施設、一部賃貸設備	294,274	7,007	362,240 (1,001)	663,522	95 (35)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	国内棚卸 サービス	賃貸設備	132	—	140,400 (891)	140,532	—

- (注) 1 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書きしております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	308	4年	189,496	267,187

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	489,600	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(注)株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	—	8	11	27	15	2	3,098	3,161
所有株式数(単元)	—	1,708	884	14,372	6,848	2	29,949	53,763
所有株式数の割合(%)	—	3.18	1.64	26.73	12.74	0.00	55.71	100.00

- (注) 1 自己株式682,580株は、「個人その他」に6,825単元、「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社斉藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	1,285	23.87
齋藤 昭生	千葉県美浜区	716	13.31
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	682	12.67
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	513	9.54
齋藤 茂男	千葉県花見川区	203	3.79
小林 美保子	群馬県高崎市	191	3.56
齋藤 泰範	千葉県美浜区	127	2.37
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	95	1.77
清水 昭順	千葉県木更津市	90	1.67
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	53	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52	0.97
計	—	4,012	74.51

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、52千株であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	538	10.00	平成25年3月29日

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,693,800	46,938	—
単元未満株式	普通株式 9,300	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	46,938	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が80株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	682,500	—	682,500	12.67
計	—	682,500	—	682,500	12.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年12月19日)での決議状況 (取得期間平成27年1月9日～平成27年3月31日)	80,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	78,500	159,878,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,500	121,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.9	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	1.9	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	120,120
当期間における取得自己株式	79	171,367

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	682,580	—	682,659	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を奨励し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当45円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は26.55%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	211,635	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
最高(円)	1, 699	1, 399	1, 229	1, 810	2, 215
最低(円)	1, 150	1, 143	990	1, 098	1, 471

(注) 最高・最低株価は、平成22年 4 月 1 日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（J A S D A Q市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年 7 月15日までは大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、平成25年 7 月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	1, 760	1, 782	1, 940	2, 025	2, 215	2, 100
最低(円)	1, 672	1, 736	1, 688	1, 820	1, 927	2, 000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	齋 藤 昭 生	昭和42年10月25日	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月	ジョセフ ジェイ マスコリー ノ アンド アソシエイツ イ ンコーポレーション入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	716
常務取締役	営業本部長 兼営業第3 部長兼営業 支援室長	高 橋 一 人	昭和40年8月6日	昭和62年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成21年4月 平成27年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 (現任) 当社営業本部長兼営業第3部長 兼営業支援室長 (現任)	(注) 3	1
取締役	新規事業開発 室長	近 江 元	昭和30年2月7日	昭和53年4月 平成6年2月 平成10年6月 平成18年4月 平成27年4月 平成27年4月	株式会社千葉薬品入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 (現任) 当社新規事業開発室長 (現任)	(注) 3	3
取締役	海外事業本部 長兼中国統括 部長	竹之下 正 夫	昭和32年5月11日	昭和56年4月 平成11年12月 平成14年10月 平成15年6月 平成27年4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 当社入社 当社執行役員 当社取締役 (現任) 当社海外事業本部長兼中国統括 部長 (現任)	(注) 3	1
取締役	技術本部長兼 エイジス大連 担当役員	戸 丸 富志夫	昭和34年10月29日	昭和58年9月 平成14年10月 平成18年6月 平成25年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 (現任) 当社技術本部長兼エイジス大連 担当役員 (現任)	(注) 3	3
取締役	管理本部長	山 根 洋 行	昭和39年9月14日	平成元年4月 平成15年5月 平成18年4月 平成19年6月 平成26年4月	株式会社富士銀行入行 当社入社 当社執行役員 当社取締役 (現任) 当社管理本部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	グループシナ ジー推進室長 兼業務改善推 進担当役員	手 塚 勝 也	昭和36年8月8日	昭和61年4月 平成14年10月 平成23年6月 平成27年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 (現任) 当社グループシナジー推進室長 兼業務改善推進担当役員 (現 任)	(注) 3	3
取締役	D.O. 統括本部 長兼D.O. 支援 室長	福 田 久 也	昭和49年4月1日	平成8年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成20年4月 平成24年6月 平成27年4月	関東電子株式会社入社 株式会社ニップス入社 エイジス九州株式会社へ転籍 当社へ出向 当社へ転籍 当社取締役 (現任) 当社D.O. 統括本部長兼D.O. 支援 室長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	森 和 弘	昭和16年6月5日	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成20年6月	松下電器産業株式会社入社 同社取締役 松下電子工業株式会社代表取締役社長 松下電器産業株式会社代表取締役常務 有限会社森総研代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	増 子 泰 由	昭和28年11月4日	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社千葉銀行入行 同行稲毛支店長 同行監査部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	1
監査役	—	鈴 木 行 雄	昭和13年5月7日	昭和36年4月 昭和58年6月 平成3年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成26年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 同行鴨居支店長 池田不動産株式会社代表取締役社長 当社入社 当社取締役 当社常勤監査役 当社監査役（現任）	(注) 4	3
監査役	—	船 橋 茂 紀	昭和40年5月27日	平成5年4月 平成12年1月 平成25年6月	弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 ノイエスト総合法律事務所代表 弁護士（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計							741

- (注) 1 取締役森和弘は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役増子泰由及び監査役船橋茂紀は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「エイジスグループは、プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供することにより、チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念の下、流通小売業向けのサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。

当社グループの主な事業である実地棚卸サービス事業は、顧客企業様の企業経営とは独立して、第三者的立場から数量、金額等を定量的に実査をして「棚卸報告」をご提供することが、当社の重要な企業価値のひとつとなっております。そして、当社は、第三者的立場からの実査および顧客企業様との間の信頼関係に支えられています。

この企業価値をさらに向上させるためにも、コーポレートガバナンスをしっかりと機能させ、各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

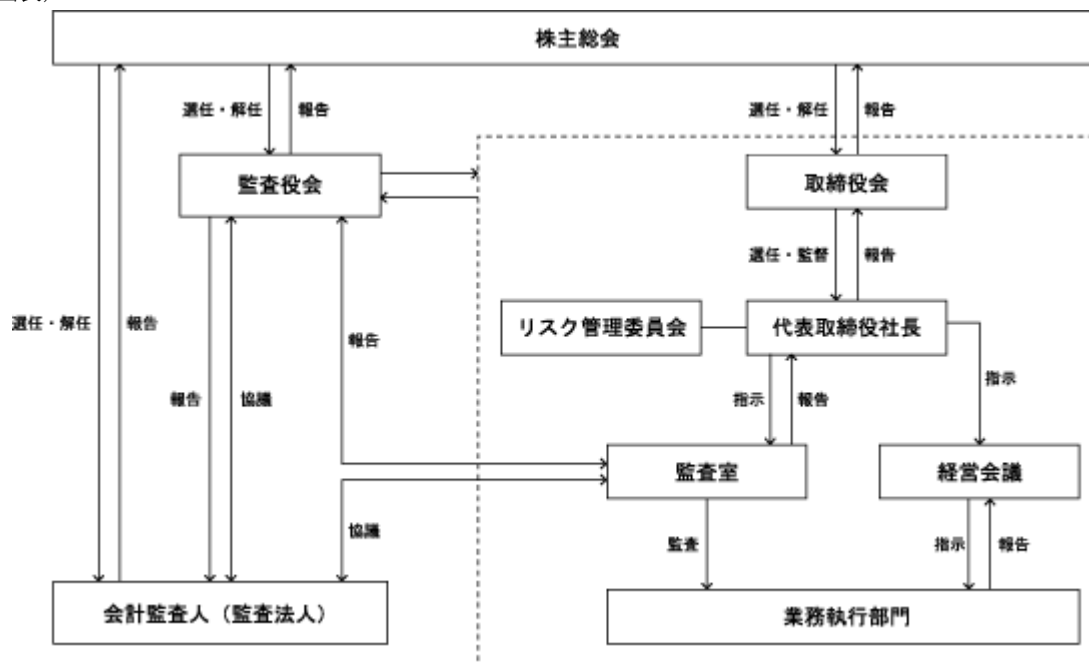
(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において決定する監査の方針等に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

また、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、指揮命令関係を明確化すると共に、取締役、監査役、本部各部門長等が出席する会議を定期的で開催し、業務執行に関する基本的な事項等に係る意思決定を機動的に行っております。

(図表)



当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議規程の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針及びその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

岩田 亘人 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

川村 啓文 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任および解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性、公正性と共に企業倫理の確立及び社会信頼性の確保の観点から経営監視機能の充実のため、当社は、取締役会、監査役会および社長直属の監査室を設置している他、社外取締役および社外監査役並びに会計監査人を選任しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、リスク管理委員会規程を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士等から適宜アドバイスを受けるようにしております。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(5名)が、本部各部署、全国の事業所および国内外子会社の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時社長、監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(3名)は、取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。また、監査役と監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長および監査法人は半年に1度の頻度にて監査報告会を開催し社長および関連取締役等と意見交換を行っております。

常勤監査役増子泰由と監査役鈴木行雄は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、当社経営以外の経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいた客観的な視点から取締役会および必要に応じた機会に助言・提言が行われることも目的として、社外役員を任用しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外取締役の森和弘氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しているため、客観的視点から助言・提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。森和弘氏と当社との間で、人的関係、資金的関係および特別な利害関係はありません。なお、森和弘氏は有限会社森総研の代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、森和弘氏は、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。当社と森和弘氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外監査役の増子泰由氏は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務および会計に精通しており、客観的な視点から指導および監査をしていただけるものと判断し、選任いたしました。増子泰由氏は当社の株式を所有しておりますが、人的関係および特別な利害関係はありません。なお、増子泰由氏が平成23年6月30日まで従業員であった株式会社千葉銀行と当社の間には、資金取引関係があります。また、同社が当社の株式を所有する資本関係があります。

社外監査役の船橋茂紀氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断し、選任いたしました。船橋茂紀氏と当社との間で、人的関係および資本関係はありません。なお、船橋茂紀氏はノイエスト総合法律事務所代表弁護士であり、当社はノイエスト総合法律事務所に所属する弁護士西山彩乃氏との間に法律顧問契約を締結しております。当社と船橋茂紀氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161,549	161,549	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,375	13,375	—	—	—	1
社外役員	19,425	19,425	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 213,427千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	71,214	資本政策上の保有
三光産業(株)	78,000	48,282	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	45,473	営業取引政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	19,862	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	2,120	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	1,206	営業取引政策上の保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナショク(株)	286,000	93,522	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	51,572	営業取引政策上の保有
三光産業(株)	78,000	36,270	資本政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	26,051	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	2,228	営業取引政策上の保有
上新電機(株)	2,000	1,906	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	1,877	営業取引政策上の保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	65,856	67,708	1,876	—	8,341

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	—	16,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,800	—	16,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理等を適切に行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、各種セミナーの参加並びに会計専門誌の定期購読により最新の知識の拡充に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,245,910	5,269,420
受取手形及び売掛金	2,666,564	3,097,872
リース投資資産	10,133	11,416
商品	16,997	99,566
貯蔵品	69,069	46,584
繰延税金資産	171,957	171,658
その他	148,858	312,955
流動資産合計	8,329,491	9,009,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 855,844	※2 854,312
減価償却累計額	△311,940	△341,149
建物及び構築物（純額）	543,903	513,163
工具、器具及び備品	888,954	1,074,975
減価償却累計額	△787,222	△854,880
工具、器具及び備品（純額）	101,731	220,095
土地	※2 1,234,540	※2 1,276,394
その他	—	78,757
減価償却累計額	—	△80
その他（純額）	—	78,677
有形固定資産合計	1,880,176	2,088,331
無形固定資産	391,188	452,256
投資その他の資産		
投資有価証券	458,301	785,018
繰延税金資産	46,215	16,597
その他	※1 509,553	※1 505,216
貸倒引当金	△518	△1,408
投資その他の資産合計	1,013,552	1,305,424
固定資産合計	3,284,917	3,846,011
資産合計	11,614,408	12,855,486
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 62,421	※2 91,954
1年内返済予定の長期借入金	※2 45,000	—
リース債務	2,026	2,748
未払金	1,807,823	2,023,061
未払法人税等	395,760	334,336
未払消費税等	181,003	655,858
賞与引当金	328,337	354,650
役員賞与引当金	16,359	14,875
その他	318,192	297,330
流動負債合計	3,156,924	3,774,815
固定負債		
リース債務	8,107	8,668
退職給付に係る負債	2,635	5,208
その他	75,192	59,983
固定負債合計	85,935	73,859
負債合計	3,242,859	3,848,675
純資産の部		

株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	8,764,381	9,481,754
自己株式	△1,408,326	△1,568,325
株主資本合計	8,320,720	8,878,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,933	44,846
為替換算調整勘定	5,281	44,999
その他の包括利益累計額合計	20,214	89,845
少数株主持分	30,614	38,871
純資産合計	8,371,549	9,006,810
負債純資産合計	11,614,408	12,855,486

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	20,520,269	21,829,715
売上原価	15,680,516	16,340,706
売上総利益	4,839,753	5,489,009
販売費及び一般管理費	※1 3,607,907	※1 3,774,096
営業利益	1,231,846	1,714,912
営業外収益		
受取利息	3,079	4,490
受取配当金	6,399	6,305
受取賃貸料	21,855	23,378
為替差益	—	11,006
その他	12,266	20,673
営業外収益合計	43,600	65,853
営業外費用		
支払利息	3,757	1,882
為替差損	9,411	—
賃貸費用	12,204	11,971
その他	4,038	3,888
営業外費用合計	29,412	17,743
経常利益	1,246,034	1,763,023
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,045	—
固定資産除却損	※3 5,412	※3 4,913
投資有価証券評価損	—	18,330
関係会社株式評価損	19,400	2,000
減損損失	※4 38,586	—
厚生年金基金脱退損失	—	※5 191,392
特別損失合計	65,445	216,635
税金等調整前当期純利益	1,180,589	1,546,387
法人税、住民税及び事業税	596,287	592,285
法人税等調整額	△14,280	16,685
法人税等合計	582,006	608,971
少数株主損益調整前当期純利益	598,583	937,416
少数株主利益	5,916	4,872
当期純利益	592,666	932,543

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598, 583	937, 416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7, 136	29, 912
為替換算調整勘定	31, 158	40, 513
その他の包括利益合計	※ 38, 294	※ 70, 425
包括利益	636, 877	1, 007, 842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630, 949	1, 002, 174
少数株主に係る包括利益	5, 927	5, 667

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,389,588	△1,308,189	8,046,064
当期変動額					
剰余金の配当			△217,873		△217,873
当期純利益			592,666		592,666
自己株式の取得				△100,137	△100,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	374,792	△100,137	274,655
当期末残高	475,000	489,665	8,764,381	△1,408,326	8,320,720

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,797	△25,866	△18,068	26,068	8,054,064
当期変動額					
剰余金の配当					△217,873
当期純利益					592,666
自己株式の取得					△100,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,136	31,147	38,283	4,545	42,829
当期変動額合計	7,136	31,147	38,283	4,545	317,484
当期末残高	14,933	5,281	20,214	30,614	8,371,549

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,764,381	△1,408,326	8,320,720
当期変動額					
剰余金の配当			△215,171		△215,171
当期純利益			932,543		932,543
自己株式の取得				△159,998	△159,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,372	△159,998	557,373
当期末残高	475,000	489,665	9,481,754	△1,568,325	8,878,093

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,933	5,281	20,214	30,614	8,371,549
当期変動額					
剰余金の配当					△215,171
当期純利益					932,543
自己株式の取得					△159,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,912	39,718	69,630	8,257	77,888
当期変動額合計	29,912	39,718	69,630	8,257	635,261
当期末残高	44,846	44,999	89,845	38,871	9,006,810

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180,589	1,546,387
減価償却費	249,049	289,148
減損損失	38,586	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,290	22,442
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,477	△1,905
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,462	2,089
受取利息及び受取配当金	△9,478	△10,795
支払利息	3,757	1,882
固定資産除却損	5,412	4,913
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,330
関係会社株式評価損	19,400	2,000
厚生年金基金脱退損失	—	191,392
売上債権の増減額 (△は増加)	242,162	△392,337
未払金の増減額 (△は減少)	85,284	117,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,609	472,950
その他	△60,736	△116,014
小計	1,752,723	2,148,254
利息及び配当金の受取額	9,805	13,484
利息の支払額	△4,883	△1,496
厚生年金基金脱退による支払額	—	△110,789
法人税等の支払額	△425,547	△656,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,098	1,393,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
定期預金の預入による支出	△1,302,687	△1,128,220
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,605,288
有形固定資産の取得による支出	△111,067	△456,895
有形固定資産の売却による収入	10,411	26,962
無形固定資産の取得による支出	△234,290	△170,480
投資有価証券の取得による支出	△204,778	△303,641
関係会社株式の取得による支出	△1,300	—
長期性預金の預入による支出	△100,000	—
差入保証金の差入による支出	△40,129	△30,349
差入保証金の回収による収入	47,108	38,048
保険積立金の解約による収入	562	—
その他	△1,185	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,354	△518,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△77,819	18,131
長期借入金の返済による支出	△60,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△100,137	△159,998
配当金の支払額	△217,606	△215,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,562	△402,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,021	27,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,203	499,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,358,138	3,629,341
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,629,341	※ 4,128,970

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

エイジススタッフサービス株式会社

エイジスビジネスサポート株式会社

エイジスリサーチ株式会社 (旧株式会社カスタマーサービス・チェック)

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.

愛捷是(広州)商務服務有限公司

愛捷是(北京)商務服務有限公司

AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

(2) 主要な非連結子会社の名称

エイジスコーポレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

エイジスコーポレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。艾捷是(上海)商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED、AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITEDの決算日は、12月末日です。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社において、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた499,195千円は、「未払消費税等」181,003千円、「その他」318,192千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
その他(関係会社株式)	150,163千円	148,163千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	145,374千円	136,304千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	835,366千円	826,297千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	20,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	22,500千円	一千円
計	42,500千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,148,420千円	1,244,264千円
賞与引当金繰入額	164,177千円	187,732千円
役員賞与引当金繰入額	15,866千円	14,349千円
退職給付費用	51,703千円	55,060千円
支払手数料	437,263千円	427,180千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	2,045千円	－千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,225千円	3,706千円
工具、器具及び備品	1,877千円	906千円
ソフトウェア	310千円	300千円
計	5,412千円	4,913千円

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	金額
棚卸事業	上海	器具及び備品等	9,696千円
棚卸事業	広州	器具及び備品等	6,970千円
棚卸事業	北京	器具及び備品等	12,652千円
棚卸事業	香港	器具及び備品、建物	9,267千円

※場所ごとの減損損失の内訳

- ・上海 9,696 (内、器具及び備品 9,663、その他 33) 千円
- ・広州 6,970 (内、器具及び備品 6,704、その他 265) 千円
- ・北京 12,652 (内、器具及び備品 12,242、その他 409) 千円
- ・香港 9,267 (内、器具及び備品 6,980、建物 2,286) 千円

(1) 減損損失の認識にいたった経緯

中国子会社4社(艾捷是(上海)商務服務有限公司、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED)については、継続的に営業損失を計上しているため減損損失を認識しました。

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社資産については、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基準に、子会社資産については、子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産および遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

※5 厚生年金基金脱退損失

当社及び連結子会社1社が加入していた総合型厚生年金基金から脱退したことに伴い発生した特別掛金等があります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,029	25,254
組替調整額	—	18,330
税効果調整前	11,029	43,584
税効果額	△3,893	△13,672
その他有価証券評価差額金	7,136	29,912
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,158	40,513
その他の包括利益合計	38,294	70,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,970	60,040	—	604,010

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 40株

取締役会決議による自己株式の買取による増加 60,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,873	45.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,171	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	604,010	78,570	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

取締役会決議による自己株式の買取による増加 78,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,171	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,635	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,245,910千円	5,269,420千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,616,569千円	△1,140,450千円
現金及び現金同等物	3,629,341千円	4,128,970千円

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は原則として自己資金で賄い、必要に応じ金融機関から借り入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握および対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金および未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,245,910	5,245,910	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,666,564	2,666,564	—
(3) リース投資資産	10,133	10,133	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	254,013	254,013	—
満期保有目的の債券	204,288	203,092	△1,196
資産計	8,380,910	8,379,714	△1,196
(5) 短期借入金	62,421	62,421	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000	—
(7) 未払金	1,807,823	1,807,823	—
(8) 未払法人税等	395,760	395,760	—
(9) リース債務	10,133	10,133	—
負債計	2,321,138	2,321,138	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,269,420	5,269,420	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,097,872	3,097,872	—
(3) リース投資資産	11,416	11,416	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	281,136	281,136	—
満期保有目的の債券	603,882	603,935	52
資産計	9,263,728	9,263,780	52
(5) 短期借入金	91,954	91,954	—
(6) 未払金	2,023,061	2,023,061	—
(7) 未払法人税等	334,336	334,336	—
(8) リース債務	11,416	11,416	—
負債計	2,460,769	2,460,769	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,245,910	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,666,564	—	—	—
リース投資資産	2,026	8,107	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	200,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,269,420	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,097,872	—	—	—
リース投資資産	2,748	8,668	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	500,000	—	—

3. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	45,000	—	—	—	—	—
リース債務	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,748	2,748	2,748	2,748	421	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	204, 288	203, 092	△1, 196
合計	204, 288	203, 092	△1, 196

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	303, 882	303, 995	112
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300, 000	299, 940	△60
合計	603, 882	603, 935	52

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	89, 044	67, 942	21, 101
	小計	89, 044	67, 942	21, 101
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	164, 969	251, 417	△86, 448
	小計	164, 969	251, 417	△86, 448
合計		254, 013	319, 359	△65, 346

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	244, 866	178, 199	66, 666
	小計	244, 866	178, 199	66, 666
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	36, 270	36, 270	—
	小計	36, 270	36, 270	—
合計		281, 136	214, 469	66, 666

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式について19, 400千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について18, 330千円、関係会社株式について2, 000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社及び一部の国内子会社の加入する厚生年金基金(代行部分含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を費用として処理しております。

・要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項

関東ITソフトウェア厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	222,956,639
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147
差引額	16,821,492

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内子会社の掛金拠出割合

(平成24年4月1日～平成25年3月31日) 2.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

繰越不足額	△10,082,271
剰余金	26,903,764
合計	16,821,492

なお、上記(2)の割合は当社及び一部の国内子会社の実際の負担割合とは一致しません。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

(4) 上記は入手可能な直近時点である前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付に係る負債の期首残高	4,645
退職給付費用	5,234
退職給付の支払額	7,243
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	2,635

3 退職給付債務に関する事項(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	2,635
退職給付に係る負債	2,635

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付費用に関する事項(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用	5,234
確定拠出型年金への掛金支払額	81,010
退職給付費用	86,244

(注) 上記以外に関東ITソフトウェア厚生年金基金への拠出額が、227,269千円あります。

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社及び一部の国内子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を費用として処理しております。なお、総合設立型厚生年金基金については、当社及び連結子会社1社が加入しておりましたが、平成27年4月1日に脱退いたしました。これに伴い発生した特別掛金等191,392千円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

・要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項

関東ITソフトウェア厚生年金基金

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

年金資産の額	252,293,875
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	227,330,857
差引額	24,963,018

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

（2）制度全体に占める当社及び一部の国内子会社の掛金拠出割合

（平成25年4月1日～平成26年3月31日） 2.17%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

別途積立金	19,332,813
剰余金	5,630,204
合計	24,963,018

なお、上記（2）の割合は当社及び一部の国内子会社の実際の負担割合とは一致しません。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

（4） 上記は入手可能な直近時点である前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付に係る負債の期首残高	2,635
退職給付費用	4,339
退職給付の支払額	1,766
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	5,208

3 退職給付債務に関する事項(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	5,208
退職給付に係る負債	5,208

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付費用に関する事項(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用	4,339
確定拠出型年金への掛金支払額	85,156
退職給付費用	89,495

(注) 上記以外に関東ITソフトウェア厚生年金基金への拠出額が、308,988千円あります。

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	107,098千円	104,537千円
未払事業税	31,459千円	26,914千円
未払社会保険料	16,697千円	15,157千円
その他	16,701千円	25,049千円
繰延税金資産合計	171,957千円	171,658千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	23,549千円	14,329千円
貸倒引当金	182千円	466千円
固定資産除却損	6,420千円	4,398千円
関係会社株式評価損	12,637千円	12,371千円
投資有価証券評価損	33,364千円	15,736千円
その他	—	4,469千円
繰延税金資産小計	76,154千円	51,771千円
評価性引当額	△21,791千円	△13,353千円
繰延税金資産合計	54,363千円	38,417千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,147千円	△21,819千円
繰延税金負債合計	△8,147千円	△21,819千円
繰延税金資産の純額	46,215千円	16,597千円
繰延税金資産の総額	218,173千円	188,256千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割	0.7%	0.6%
同族会社の留保金課税	1.7%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	0.7%
欠損金子会社の未認識税務利益	7.7%	1.5%
評価性引当額	△0.6%	△0.5%
その他	0.6%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	39.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.51%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.73%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、10,676千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充サービスおよびカスタマーサービス・チェックサービスを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,763,169	1,382,156	2,374,943	20,520,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,790	—	39,333	83,124
計	16,806,960	1,382,156	2,414,277	20,603,394
セグメント利益又は損失 (△)	1,298,405	△162,616	89,903	1,225,693
セグメント資産	10,891,352	645,865	600,571	12,137,789
その他の項目				
減価償却費	221,258	24,464	960	246,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,196	31,323	1,671	315,191

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,297,010	1,811,912	2,720,792	21,829,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,161	—	76,931	132,093
計	17,352,172	1,811,912	2,797,724	21,961,809
セグメント利益又は損失 (△)	1,647,165	△66,765	129,285	1,709,685
セグメント資産	11,813,055	804,009	764,890	13,381,955
その他の項目				
減価償却費	272,966	14,293	738	287,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523,311	15,569	307	539,188

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,225,693	1,709,685
セグメント間取引消去	6,153	5,226
連結財務諸表の営業利益	1,231,846	1,714,912

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,137,789	13,381,955
セグメント間取引消去	△523,380	△526,468
連結財務諸表の資産合計	11,614,408	12,855,486

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	246,683	287,997	—	—	246,683	287,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315,191	539,188	—	—	315,191	539,188

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	全社・消去	合計
減損損失	-	38,586	-	-	38,586

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発および棚卸機器の開発・製造	直接100	システム開発、棚卸機器の開発・製造の委託先役員の兼任	棚卸機器、ソフトウェアの購入	121,574	未払金	7,081
									前払金	45,826

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発および棚卸機器の開発・製造	直接100	システム開発、棚卸機器の開発・製造の委託先役員の兼任	棚卸機器、ソフトウェアの購入	292,485	未払金	5,990
									前払金	87,258
関連会社	株式会社プリズム・ジャパン	千葉県花見川区	269,450	カテゴリーリセット	直接23.6	役員の兼任	業務ソフトウェア等の貸与	8,443	立替金	2,180

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負先役員の兼任	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負	30,910	売掛金	16,084
	株式会社マニトバ	千葉市中央区	85,000	卸売業	なし	消耗品の購入先	消耗品の購入	23,594	未払金	3,082

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)お よびその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	株式会社 千葉薬品	千葉市中 央区	491,000	総合小売 業	なし	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負先 役員の兼 任	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負	31,756	売掛金	18,036
	株式会社 マニトバ	千葉市中 央区	85,000	卸売業	なし	消耗品の 購入先	消耗品の 購入	26,784	未払金	2,536

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,744.39円	1,906.85円
1株当たり当期純利益金額	122.75円	195.68円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	592,666	932,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,666	932,543
普通株式の期中平均株式数(株)	4,828,431	4,765,770

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,421	91,954	2.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,026	2,748	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,107	8,668	—	平成28年4月1日～ 平成31年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	117,555	103,371	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,748	2,748	2,748	421

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,989,431	10,320,592	14,606,084	21,829,715
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△206,283	738,546	565,713	1,546,387
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△154,905	426,166	311,481	932,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△32.40	89.13	65.14	195.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△32.40	121.52	△23.98	129.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688,171	4,603,095
売掛金	※1 2,145,242	※1 2,367,362
リース投資資産	10,133	11,416
商品	16,997	99,566
貯蔵品	66,473	42,439
繰延税金資産	150,088	150,693
その他	※1 151,778	※1 304,949
流動資産合計	7,228,884	7,579,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 531,051	※2 500,384
構築物	9,551	7,778
工具、器具及び備品	77,876	198,339
土地	※2 1,234,540	※2 1,276,394
その他	—	77,154
有形固定資産合計	1,853,020	2,060,051
無形固定資産		
ソフトウェア	220,016	375,342
その他	167,632	69,670
無形固定資産合計	387,649	445,012
投資その他の資産		
投資有価証券	458,301	785,018
関係会社株式	590,441	620,375
関係会社長期貸付金	329,250	304,000
繰延税金資産	46,040	11,662
その他	314,293	311,410
貸倒引当金	△316,528	△304,000
投資その他の資産合計	1,421,798	1,728,467
固定資産合計	3,662,467	4,233,531
資産合計	10,891,352	11,813,055
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 20,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 45,000	—
リース債務	2,026	2,748
未払金	※1 1,535,617	※1 1,685,001
未払法人税等	351,500	306,878
未払消費税等	130,656	532,938
賞与引当金	260,557	269,024
その他	283,731	274,210
流動負債合計	2,629,090	3,130,803
固定負債		
リース債務	8,107	8,668
債務保証損失引当金	20,000	—
その他	67,022	44,080
固定負債合計	95,129	52,748
負債合計	2,724,219	3,183,551
純資産の部		
株主資本		

資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金	2,272,360	2,864,817
利益剰余金合計	8,595,860	9,188,317
自己株式	△1,408,326	△1,568,325
株主資本合計	8,152,198	8,584,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,933	44,846
評価・換算差額等合計	14,933	44,846
純資産合計	8,167,132	8,629,503
負債純資産合計	10,891,352	11,813,055

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	16,806,960	17,352,172
売上原価	12,916,938	13,039,846
売上総利益	3,890,021	4,312,326
販売費及び一般管理費	※1、2 2,591,615	※1、2 2,665,160
営業利益	1,298,405	1,647,165
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,127	13,102
受取賃貸料	※1 39,864	※1 34,101
債務保証損失引当金戻入益	61,000	—
その他	10,986	19,304
営業外収益合計	122,978	66,508
営業外費用		
支払利息	789	363
賃貸費用	25,260	18,667
貸倒引当金繰入額	136,500	3,500
その他	1,465	3,003
営業外費用合計	164,015	25,535
経常利益	1,257,368	1,688,139
特別損失		
関係会社株式売却損	—	10,995
固定資産売却損	3,799	—
固定資産除却損	3,349	2,250
投資有価証券評価損	—	18,330
関係会社株式評価損	255,400	102,000
厚生年金基金脱退損失	—	183,197
特別損失合計	262,549	316,773
税引前当期純利益	994,819	1,371,366
法人税、住民税及び事業税	543,194	543,636
法人税等調整額	△4,677	20,101
法人税等合計	538,517	563,737
当期純利益	456,301	807,628

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	11,068,836	85.7	11,011,260	84.4
II 経 費	※ 2	1,848,102	14.3	2,028,585	15.6
当期売上原価		12,916,938	100.0	13,039,846	100.0

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度(千円) (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
賃金	9,068,148	8,979,551
賞与引当金繰入額	150,565	145,455

※ 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度(千円) (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
旅費交通費	319,517	384,441
消耗品費	216,906	288,731
減価償却費	112,873	183,747
賃借料	696,034	324,675

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,033,931	8,357,431
当期変動額								
剰余金の配当							△217,873	△217,873
当期純利益							456,301	456,301
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	238,428	238,428
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,272,360	8,595,860

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,308,189	8,013,907	7,797	7,797	8,021,705
当期変動額					
剰余金の配当		△217,873			△217,873
当期純利益		456,301			456,301
自己株式の取得	△100,137	△100,137			△100,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			7,136	7,136	7,136
当期変動額合計	△100,137	138,291	7,136	7,136	145,427
当期末残高	△1,408,326	8,152,198	14,933	14,933	8,167,132

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,272,360	8,595,860
当期変動額								
剰余金の配当							△215,171	△215,171
当期純利益							807,628	807,628
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	592,457	592,457
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,864,817	9,188,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,408,326	8,152,198	14,933	14,933	8,167,132
当期変動額					
剰余金の配当		△215,171			△215,171
当期純利益		807,628			807,628
自己株式の取得	△159,998	△159,998			△159,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,912	29,912	29,912
当期変動額合計	△159,998	432,458	29,912	29,912	462,370
当期末残高	△1,568,325	8,584,657	44,846	44,846	8,629,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」は重要性の観点から当事業年度末においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」、「前受金」、「預り金」、「前受収益」は、重要性の観点から当事業年度末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております
3. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は金額的重要性の観点から当事業年度末より独立掲記することとしました。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	31,243千円	28,814千円
短期金銭債務	37,295千円	49,254千円

※2 担保に供している資産及び担保負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	145,374千円	136,304千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	835,366千円	826,297千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	20,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	22,500千円	一千円
計	42,500千円	40,000千円

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
艾捷是(上海)商務服務有限公司	20,000千円	艾捷是(上海)商務服務有限公司	一千円
AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED	一千円	AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED	25,776千円
計	20,000千円	計	25,776千円
債務保証損失引当金	20,000千円	債務保証損失引当金	一千円
差引	一千円	差引	25,776千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引	236,599千円	314,616千円
営業取引以外の取引	160,865千円	330,010千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	811,867千円	858,705千円
支払手数料	400,664千円	386,688千円
賞与引当金繰入額	109,992千円	123,569千円
減価償却費	87,376千円	74,105千円

おおよその割合

販売費	39 %	42 %
一般管理費	61 %	58 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式553,251千円、関連会社株式67,123千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式523,317千円、関連会社株式67,123千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	91,976千円	90,150千円
未払事業税	27,758千円	25,088千円
未払社会保険料	14,162千円	12,875千円
その他	16,191千円	22,578千円
繰延税金資産合計	150,088千円	150,693千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	23,549千円	14,329千円
債務保証損失引当金	7,060千円	－千円
貸倒引当金	111,687千円	99,476千円
固定資産除却損	6,420千円	4,398千円
関係会社株式評価損	201,120千円	231,645千円
投資有価証券評価損	33,364千円	15,736千円
繰延税金資産小計	383,202千円	365,586千円
評価性引当額	△329,014千円	△332,104千円
繰延税金資産合計	54,188千円	33,482千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,147千円	△21,819千円
繰延税金負債合計	△8,147千円	△21,819千円
繰延税金資産の純額	46,040千円	11,662千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等額	0.6%	0.4%
同族会社の留保金課税	1.7%	2.1%
評価性引当額	11.9%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	0.7%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	41.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.51%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.73%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、8,924千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	828,728	2,810	1,607	32,939	829,931	329,546
	構築物	23,263	921	3,923	1,288	20,261	12,483
	工具、器具及び備品	788,429	270,111	103,770	122,420	954,770	756,430
	土地	1,234,540	41,854	—	—	1,276,394	—
	その他	—	77,154	—	—	77,154	—
	計	2,874,961	392,851	109,300	156,647	3,158,512	1,098,460
無形固定資産	ソフトウェア	1,062,580	270,164	42,157	114,538	1,290,587	915,245
	その他	168,173	195,980	293,830	112	70,323	653
	計	1,230,754	466,145	335,988	114,651	1,360,911	915,899

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 250,492千円

その他流通業周辺サービス用機器関係 1,176千円

3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係 235,925千円

4. 無形固定資産その他の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係 170,296千円

基幹業務関係 5,284千円

5. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 63,588千円

事務用機器関係 12,958千円

6. 無形固定資産その他の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係のソフトウェアへの振替 218,099千円

基幹業務関係のソフトウェアへの振替 34,628千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	316,528	304,000	316,528	304,000
賞与引当金	260,557	269,024	260,557	269,024
債務保証損失引当金	20,000	—	20,000	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ajis-group.co.jp/ir/e-koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年 9 月末日 優待内容 ・ 100 株以上、1,000 株未満所有の株主 お米券 3 kg を贈呈 ・ 1,000 株以上 10,000 株未満所有の株主 お米券 5 kg を贈呈 ・ 10,000 株以上所有の株主 お米券 10 kg を贈呈

(注) 当会社の定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第37期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認
書 | 事業年度
(第38期第1四半
期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第38期第2四半
期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第38期第3四半
期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書 | | | |
| | 平成26年6月27日関東財務局長に提出 | | | |
| | 平成27年6月26日関東財務局長に提出 | | | |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | |
| | 平成27年2月10日、平成27年3月10日、平成27年4月10日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイジスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。